

基礎学力を支えるフィンランドの学校・教育制度：  
就学前教育から大学教育までの全教育視察から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-01-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 酒井, 宣幸, 杉山, 孝, 村山, 功, 益川, 弘如, 矢崎, 満夫 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00006940">https://doi.org/10.14945/00006940</a>

## 基礎学力を支えるフィンランドの学校・教育制度

—就学前教育から大学教育までの全教育視察から—

酒井宣幸\*・杉山 孝\*・村山 功\*・益川弘如\*\*・矢崎満夫\*

### Educational system of Finland which guarantee basic academic abilities

-Report of inspection tour from preschool to university education -

Nobuyuki Sakai\*, Takashi Sugiyama\*, Isao Murayama\*,

Hiroyuki Masukawa\*\* and Mitsuo Yazaki\*

#### Abstract

High score in PISA attracts attention of interested people in education to Finnish education. Based on our observations and interviews in Finland, this article speculates the cause of their high score in PISA, or small proportion of low score students, in relation to their educational system, lesson design, and teacher development. Finally, several elements necessary to deepen this report in future are pointed out.

キーワード： PISA調査 フィンランド教育 教育制度 授業デザイン 教員の力量形成

#### 1 はじめに

2000年に実施されたOECDによるPISA調査における好成績が明らかになって以降、フィンランド教育に注目が集まっている。日本国内では、フィンランド教育について紹介する文献および論文が数多く執筆され、最近ではフィンランド教育に関わってきた教師経験者や教育行政の立場から執筆されたものも出版され始めている。それらは、諸外国の統治下にあった歴史から母語を大切にすることの国民性があること(Riikka 2008)、憲法により基礎学校から大学修了まで無償の教育が保障され教育機会が均等であること(Heikki 2007)、教師の質の高さ(佐藤 2005)等からフィンランド教育の実情とその優秀さを論じている。

現在静岡大学では、平成21年4月の教職大学院開設を目指し、教職大学院の望ましい在り方や養成する教師像、授業の在り方などについて調査研究をしているところだが、その一環としてフィンランドの教育事情について視察・調査を行った。フィンランドでは、タンペレ市教育委員会での聞き取り調査を始め、ネウボラ、就学前教育、基礎学校、高等学校、大学、市立図書館等と、一貫した教育の流れを視察することができた。

本稿では、今回の視察で観察・聞き取り等で明らかになった教育現場の実情を報告し、その中で確認できたフィンランド教育の特徴について述べつつ、PISA調査で好成績を収めた要因を「教育制度」「授業デザイン」「教員の力量形成」等の視点で考察する。

今回の調査研究を通して判明したフィンランド教育におけるPISA調査の好結果の要因を整理すると、以下のことがいえる。

- ・フィンランドの好成績の要因を考察するにあたっては、「学力下位層の少なさ」について着目する必要がある。
- ・就学前教育から大学までの無償で提供される、平等性を基本理念とした教育を背景とし、基礎学校における10年生の設置、学級内での補習授業、特別支援教育、外国人準備学級等、学力下位層の減少を図ることに重点を置いている教育制度が確立されている。
- ・基礎学校において1学級の児童生徒数が少なく、一人ひとりの学習状況を把握し、きめ細やかな指導ができる体制が整っている。
- ・学校・教師に求められている役割の範囲が明確で、教師が授業実施に専念できる環境が整っている。
- ・優秀な人材が教員養成大学に集まり、教育実習を重視したカリキュラムを通して力量の高い教師が育成されている。

さらに、今後の研究課題としては以下のことが挙げられる。これらの課題については、今後多くの授業分析・教師との面談等を行い、児童生徒の学力形成の過程および教師の力量形成・授業実践等について、より踏み込んだ調査・研究を進めることで、明らかにしていけるものと考えられる。

\* 附属教育実践総合センター

\*\* 教育学部情報教育講座

- ・「学校が楽しい」という児童生徒が少ないという課題があり、それは、文化背景とともに、学校において教師・友人との絆を培う活動が少ないことが要因ではないかと推測できる。
- ・一斉学習を基本とする授業の様子からは、日本との大きな相違が見られない。今後、単元間の繋がりや構造、教えている事実等を詳細に分析することで、日本の教師が授業改善に利用可能な具体的な知見を得ることができると考えられる。
- ・教師になった後の力量向上については、日本とは考え方の相違があると推測できる。

ことから、フィンランドの好成績の要因について考察する上では、この「学力下位層の少なさ」について着目する必要があるといえる。

表1 PISA2000年調査-平均得点の国際比較

順位	読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー
1	フィンランド	日本	韓国
2	カナダ	韓国	日本
3	ニュージーランド	ニュージーランド	フィンランド
4	オーストラリア	フィンランド	イギリス
5	アイルランド	オーストラリア	カナダ
	日本(8位)		

(「生きるための知識と技能」より作成)

## 2 PISA 調査で示された学力観とフィンランドの成績

ここでは、まず PISA 調査ではどんな力を学力として測ろうとしていたかをまとめながら、フィンランドの成績について整理する。

周知の通り、PISA 調査とは「OECD 生徒の学力到達度調査」のことであり、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野(2003年調査では問題解決能力を含む4分野)について調査が行われている。この調査では、多くの国で義務教育修了段階にあたる15歳児(対象学年は、日本においては高等学校1年生であるが、フィンランドは基礎学校9年生を中心に7年生から10年生までと幅がある)を対象に、それまで学校や様々な生活場面で学んできたことを、将来、社会生活で直面するであろう様々な課題に活用する力がどの程度身に付いているかを測定することを目的としている(「生きるための知識と技能③」 国立教育政策研究所)。つまり、獲得してきた知識の量でなく、それらをいかに実社会・実生活に活かせるかということ測ろうとしているわけである。

ここで示されている学力は、学習指導要領(現行および2008年3月告示新学習指導要領)がめざすところの「生きる力」と同様の方向性をもつものであると考えられているが、その趣旨が社会、学校現場に浸透しているとは言い難い(中央教育審議会 2008年1月答申)。PISA 調査についての報道をみても「国際調査で日本の順位が低下した」という結果のみが強調され、示されている学力観を始めその趣旨が社会に紹介されてきたとは言えないのが現状である。

表1~3のとおり、フィンランドは2000年の調査以降、いずれの調査においても好成績を収めている。

この好成績により、フィンランド教育に注目が集まったわけであるが、改めてその成績分布(表4)を見てみると、フィンランドは他の成績上位国に比べ、学力下位層が非常に少ないという特徴が見える。一般的に「フィンランドの子どもは学力が高い」という表現が用いられるが、この結果からは「フィンランドには、学力下位層の子どもが非常に少ない」という表現の方がよりその特徴を的確に表しているだろう。この

表2 PISA2003年調査-平均得点の国際比較

順位	読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー	問題解決能力
1	フィンランド	香港	フィンランド	韓国
2	韓国	フィンランド	日本	香港
3	カナダ	韓国	香港	フィンランド
4	オーストラリア	オランダ	韓国	日本
5	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン	ニュージーランド
	日本(14位)	日本(6位)		

(「生きるための知識と技能②」より作成)

表3 PISA2006年調査-平均得点の国際比較

順位	読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー
1	韓国	台湾	フィンランド
2	フィンランド	フィンランド	香港
3	香港	香港	カナダ
4	カナダ	韓国	台湾
5	ニュージーランド	オランダ	エストニア
	日本(15位)	日本(10位)	日本(6位)

(「生きるための知識と技能③」より作成)

## 3 フィンランドの教育制度

フィンランドの教育制度およびタンペレ市の教育について、タンペレ市教育委員会・基礎教育学校経営部長 Veli-Matti Kanerva 氏より話を得た。

### 1) フィンランドの学校教育体系

フィンランドでは図1のように6歳から就学前教育として学校教育が始まる。7歳から16歳までが、基礎学校であり、この期間が義務教育である。10年目は、進学も就職も決まっていない生徒のためのもので、任意で補習プログラムを受講することができる。在籍者は、タンペレでは第9学年の5%ほどである。

16歳からは、一般教養を学び大学をめざす高等学校か職業専門学校へ進学することになる。さらに、希望があれば高校からは大学または高等職業専門学校へ、職業専門学校からは高等職業専門学校へと移動することも可能で、普通高校からでも職業学校からでも、大

学入学資格試験をうけ、大学、専門大学、職業教育機関に進学することができる。

“NATIONAL CORE CURRICULUM”は10年ごとに改訂され、それに基づいて市町村のカリキュラムが定められ、さらに学校ごとに作成されている。

#### a. 就学前教育 (Pre-School Education)

6歳から始まる教育である。義務教育ではないが、自治体は全ての子どもに提供する義務を負っておりかつ無料で提供されているため、現在は98%の子どもが参加している。保育所の中に併設されていることが多い。教育目標は特に設定しておらず、基礎学校へ入学する準備として、集団への適応、子どもによる差を減らすことを目指している。教科領域は法律で定められており、遊ぶ環境を整え、同じ年齢の子どもたちと協力し合うことや学校生活にスムーズに適応できることを目的としている。科目はないが、言語とインタラクション（相互作用）、数学、倫理、哲学、環境、自然科学、健康管理、体の動きの発達などの教科領域を遊びの中の要素に取り入れている。また、現在のフィンランドでは、近所に同年齢の子どもが少ないので、同年齢の子どもたちと会う機会を与える場にもなっている。

#### b. 基礎教育 (Basic Education)

入学時の条件はなく、9年間、学費・食事・用具全てが無料の義務教育である。最近の10年間で小中学校を統合してきている。子どもが所属する学校は、最寄りの学校であることが原則となっている。学校教育の目標は「責任ある社会の一員として育てること」であり、全ての子どもは基礎学校を修了したことで進学できる能力を保障されている。修了の基準は、全科目で最低限の水準を達成することであり、ほとんどの子どもは基礎学校を修了する。10年生は義務教育ではなく、まだ自分の進路が決まっていない生徒に対して時間を与えるとともに、自分の希望進路に進む要件を満たすよう成績を上げるためにもう1年学習する場として設定されている。フィンランドにおいても、基礎学校を卒業して、就職も進学もせずにニートになる者が存在し、10年目の学級を設けることで対策している。

#### c. 高等学校教育 (Upper Secondary Education)

基礎学校を卒業したことが入学条件である。各校に定員があるが、入学試験はなく基礎学校卒業時の成績の点数で入学の是非が決定する。現在は、基礎学校卒業の約55%の生徒が高等学校へ進学している。全国規模で学校を選択できるが、近隣の学校に進学する場合が多い。教科書は自費であるが、昼食費を含めそれ以外の学費は無料である。基本的に3年間で卒業するが、あくまで推奨数字である。大学と同じような講座制であり、単位を全て修得することで卒業となる。卒

業後の進学先は大学が多いが、高等専門学校に進む生徒もいる。

#### d. 職業学校 (Vocational Education and Training)

基礎学校卒業が条件となっている。高等学校と同様無料の学校である。職業技術を習得することが目標なので、職業の部門により重視される教科が異なっているが、職業学校の勉強と同時に普通科の勉強も行っている。高等専門学校だけでなく大学への進学も可能である。職業のスキルが身に付いていることを示すことが、卒業のための重要な要件になっている。

#### e. 高等専門学校 (Polytechnics)

職業専門学校の上に位置している。職業社会と密接につながっており、実際の企業で実習を行っている。より職業に近接した具体的な学問を学ぶ。学費は無料である。

#### f. 大学 (University)

フィンランドは小さな国だが、大学は20校あり人口の割に多いといえる。大学間がお互いに協力関係を結び、将来的には大学数を減らす方向にある。学部・学科があり、他の国と同じような制度をとっている。数年前に、ヨーロッパの中で制度が共通化された。

#### g. 成人教育 (Adult Education)

フィンランドでは、教育は生涯続くものと考えている。資格を得るためだけでなく、職業で必要な能力を育てることを目指しているが、失業率を下げる目的もある。競争社会では常に労働者の学ぶ機会が必要であり、また、時代により職業を変え得ることが必要になっている。多様な教育が、様々な教育施設等の中で行われている。

#### 2) タンペレ市の基礎教育

2007年秋の時点で、タンペレ人口20万人のうち、約18,000人（1校あたり平均300人程度）の児童生徒が基礎学校に在籍している。若い家庭は周辺の町に居住していて、児童生徒数の減少を招いている。市街地の地価や家賃の上昇がひとつの原因となっていると考えられる。

49の学校に1,400人の教員49人の校長（head teacher）が勤務しており、拠点となる学校には、地域の学校を統括する校長が配置されている。

9年間一貫した教育をするために、小学校と中学校を統合して基礎学校として運営している。現状では、従前の校舎を使っているため、別々の校舎で運営されていることが多いが、小学校と中学校の協力関係が構築され、生徒同士、教師同士の協力体制を作ることにつながっている。

基礎学校への入学は7歳で、秋に新学期が始まる。基本的に、子どもたちは在住している地域の学校へ入

学するが、入学時には近隣の数校の中から自分の都合に合う学校を選択する。当該児童がいずれの学校に入学するのが適切かを、その数校の校長が話し合い最終決定をする。ただし、希望の言語を扱っていないという理由から別の地域の学校に入学することも可能である。外国語で教える学校には、ドイツ語、英語、フランス語、スウェーデン語の学級がある。また、特色ある学校として、音楽や美術、スポーツを中心に教える学級を設置している学校がある。学級の人数はまちまちだが、法律では「教育が成り立つ数でなければならない」とされ、人数は限定されていない。現在のタンペレの基礎学校における1学級の平均的な児童生徒数は18人であるが、教科により2~32人とばらつきがある。

タンペレ市では、現在800人の児童生徒が特別支援教育を受けるか、その資格をもっている。他の子どもも通常の学級の中で補助教育を受けている。特別支援が必要な子どもは、通常学級で教育を受けるのが基本だが、通常の学級では指導が困難な子どもについては、地域の特別学級やタンペレ市全体をカバーする特別支援学校が用意されている。特別支援学校には、学習障害、集中力欠如等、なんらかの問題を抱えている子どもが通っている。特別学級と特別支援学校いずれで指導をするかは、学校と専門家がチームを組み、保護者と話し合いながら決定する。

### 3) 教員の業務

基礎学校のうち、小学校(第1学年から第6学年)の教師は学級担任制であり、全ての科目を担当している。中学校(第7学年から第9学年)の教師は、教科担任制であり、高校で教える資格も所有している。教師の給料は、フィンランド社会の中では平均的な額だが、教師は社会的評価が高いため、教員志望の学生が多い。また、週の労働時間が合計27時間(授業が24時間、通常の業務が3時間)で、その時間以外は自由に使える上、年間の勤務日数は190日と休日が多く自由な時間が多くとれることも、数多くの学生が教員を志望する理由になっている。教育学部では、修士課程を必須としており、5年間学んでいる。

近年、学校現場では、学力・学習に対する教師の意識が変わってきた。以前は、例えば子どもができないときは、子どもの能力・態度のせいだと考えていたのが、現在では、どんな子どもに対応しても、その子に合うような教育の仕方を見つけないといけないと考えるように意識改革がなされてきた。一人ひとりに合うような挑戦を与えることができるように教師が教育されてきている。

### 4) 地域の教育レベルの差

フィンランドではそれぞれの学校が“NATIONAL CORE CURRICULUM”に定められた評価基準に基づいて子どもたちを評価している。全ての学校で同じレベル

の教育が行われ、都市部の教師も郊外の教師も教育レベルは同一で、同じ給料を支給されている。学校差は出ていないと考えており、学校同士を比較することはしていない。ただし、都市部と郊外では母親の教育レベルの差による学力の差があることが明らかになってきている。

### 5) 教育制度、学校・教師に求められる役割から見た学力を支える要因

以上の教育制度・タンペレ市の基礎教育の実態から、PISA調査の好結果に結びついていると思われる要因について整理してみる。

一つ目の特徴として挙げられることは、上位の子どもを伸ばすことよりも底上げを図ることに重点を置いている教育制度が確立されているという点である。基礎学校10年目、学級内での補習授業、特別支援教育は、全て子どもたちの学力を下支えするための制度である。「フィンランドは人口が少なく、一人も取り残すことなく、全ての生徒が大切ということになる。一番能力の高い人を伸ばすことを第一に考えるのではなく、子どもたちみんなが一緒に進学・進級できるようにすることを基本的な考え方としている。」というVeli-Matti Kanerva氏の言葉が、フィンランド教育の姿勢を端的に表している。

補習授業については“NATIONAL CORE CURRICULUM FOR BASIC EDUCATION 2004”(以下 コアカリキュラムとよぶ)の中にも明確に位置づけられている。コアカリキュラムの中には、“INSTRUCTION FOR PUPILS NEEDING SPECIAL SUPPORT”(「特別支援教育」コアカリキュラム 第5章)についても記述があるが、それ以外に、学習が困難な状態にある児童生徒に遅れを取り戻すための指導を行う“Remedial teaching”(「補習授業」コアカリキュラム 第4章-第4項)についても明記され、その中には「適切な頻度と範囲」「児童生徒の保護者との相互理解」等について示されている。国が定めるコアカリキュラムにあえて「補習授業」を明示する姿勢にフィンランドの基礎教育の特徴が表れているといえるだろう。

もう一つの特徴は、学校・教師に求められている役割の範囲が日本と異なる点である。

Veli-Matti Kanerva氏より、フィンランド教育における現在の課題についての話を得た。その中で印象的だったのが、「質問紙調査の回答から、『学校が楽しい』と答えている子どもが少ないという課題が明らかになった」という点である。この課題については、Riikka(2008)もその著書の中でも触れており、渡邊(2005)によれば、フィンランドにおいて教育課題として現在改善策についての検討が行われているということである。Veli-Matti Kanerva氏によると「現在タンペレでは、この課題について学校と連携する相手を探している最中である」とのことだった。つまり、今日的な課題が社会で話題になるたびに学校教育で取り

扱うことを求める日本と違い、フィンランドでは新たな課題に取り組む場合には、学校外から人材なりシステムなりを取り入れるという考え方をするとということがいえる。

さて、「『学校が楽しい』と答えている子どもが少ない」という調査結果は何を示しているのだろうか。ここでは、日本とフィンランドとにおける学校教育に求められている役割の違いについて考えながら、現時点で考え得る要因について整理してみたい。ただし、今回の視察では、一部の教育関係者からの聞き取り調査しか行えていないので、あくまでも推測の域を出ないことを断っておく。

一つは、勉強に対する文化的なとらえ方であると考えられる。フィンランドはプロテスタント派の文化が基本にあり、仕事・勉強は努力してやるもので楽しむものではないという考え方が国民の意識の根底にあるために「学校が楽しい」と答える子どもが少ないのではないかという分析である。

もう一つは、日本でいうところの特別活動のような学習活動以外の要素が教育課程内に少ないことである。

筆者（酒井）が小学校教員として勤務してきた経験を顧みると、学校が楽しいと感じている子どもたちは、学業成績もさることながら、学級での人間関係、特に友人関係が良好であるであることを理由に挙げることが多い。また、学校行事やクラブ活動、部活動、休み時間等を含め楽しい活動があるからという回答も多く見られる。つまり、学校生活のうち、学力の充実以外の要素が子どもの心情に大きく影響しているということである。日本では、特別活動に代表されるように「望ましい集団活動」「よりよい生活や人間関係を築く」ことを目的としている活動が数多く存在し、教師も、良好な人間関係を築くことで、子どもたちに楽しく学校にきてほしいという意識を強くもっている。

一方、フィンランドでは、基本的に授業以外の部分で教師と子どもたちが共に活動することはほとんどないという。授業が終了した後は自由なので、教師も職場を離れて帰宅するということである。また、日本のように休み時間に一緒になって遊ぶ姿は見られず、ランチタイムも別々にとることが通常である。特別活動という位置づけはなく、例えば「運動の日」と銘打って一日過ごすことはあっても、日本の運動会のように全校挙げて取り組む行事ではないそうである。学校での部活動はなく、アイススケートやサッカー等、地域やクラブチームに所属して活動している子どもが多いようである。高等学校に至っては、日本の大学のような単位制をとっているために学年や学級自体が存在しない。Niemela(2005)によれば、卒業後に同窓会を開くことは、フィンランドではめったにないようである。

以上のように、学習活動以外の教員・友人との絆・連帯意識を培う活動が少ないことが、「学校が楽しい」という回答が少ない要因の一つではないかと推測される。また、このことを学習面から考えると、日本

と比べフィンランドの教師は授業実施（準備・実施を含め）に専念する状況であり、それが PISA 調査の好成績の要因の一端を担っている可能性もあると推測できる。

#### 4 フィンランドの学校教育

今回、フィンランドの福祉社会の一端であるネウボラ、読書文化を支える市立図書館を視察した、また、就学前学校、基礎学校、高等学校で実際の授業風景を観察することができた。どの場所でも関係者の対応ぶりからは、自国の教育制度の充実に自信をもっている様子が伺えた。

ここでは、その中から基礎学校の授業の様子を報告することを通して、PISA 調査の好結果に結びついていると思われる要因について考察する。

##### 1) 基礎学校の実情

タンメラ基礎学校、ヨハンネス基礎学校の2つの基礎学校の授業を観察、両校の校長および教育関係者から聞き取り調査を行った。以下、それぞれの学校の様子を報告する。

##### a. タンメラ基礎学校

###### ①学校の概要

学校は100年以上前の建物と50年前に建てられたものであったが、4年前に改修し備品も新たなものに更新され学校内はきれいに整備されていた。

###### ②授業風景

タンメラ基礎学校（小学校）では、3年生の木工・手芸、4年生の数学の授業を参観した。どの学級も20名前後の規模の学級であった。

3年生の木工授業では、男性教師の指導のもと、木工の道具の基礎的な使い方や木の性質などを学習していた（図2）。1学級を半分に分け、手芸の授業と前

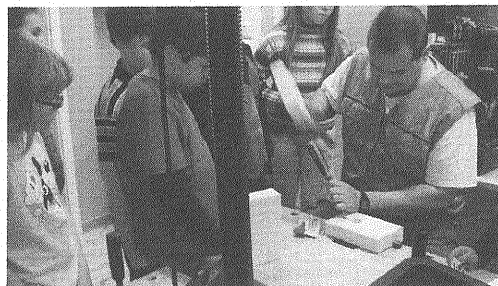


図2 基礎学校3年・木工の授業

後期で交代する形になっている。少人数で教えていたが、3年生の子どもたちがのみやかんななどを使って実習していた。もう一方の手芸の授業では、ミシンの使い方の導入時間であったので、紙を布に見立てて活動をしていた。全ての児童が3年生からこの授業を受けており、週2時間が当てられている。

この学校では、特色ある学級として、美術の特別学

級が設置されている。2年時に選ばれた子どもたちが、通常学級の2倍の週4時間の美術の授業を受けている。この日は、筆の使い方を学んでいた。この学級を担当する教師は、学級担任として、美術以外の授業も担当している。

もう一つの特徴として、この学校には英語とドイツ語の学級が設けられていることが挙げられる。ドイツ語の授業は、学校外での活動を行っていたので、授業を参観することはできなかった。英語学級では、4年生の算数の授業を参観した。この時間は、教科書の練習問題を解く授業であったが、教科書はフィンランド語の教科書を英語訳したものである。この学級では国語と地理以外は英語で授業をしている。授業形態は、日本でもよく見られる一斉学習の形をとっており、教師が全体をリードしながら授業が進められていた。問題を解いた児童が、教師の所に行き指導を受けている姿は日本と共通するところがあった。

#### b. ヨハンネス基礎学校

##### ①学校の概要

7歳から13歳までの子どもが通っており、6つの通常の学級、3つのモンテッソーリ学級、3つの外国人準備学級がある。1～2年生は週20時間の授業、3～4年生は23時間、5～6年生は25時間（必修である英語以外の外国語を選択した場合は、さらに2時間増）の授業を行っている。3年生から外国語教育が始まるが、選択できる言語は、英語、ドイツ語、ロシア語である。英語は必修で、選択の方法によっては6年生までに2つまで学ぶことができる。

##### ②授業風景

ヨハンネス基礎学校では、3年生の環境学、5年生の社会、外国人準備学級、モンテッソーリ学級の授業を参観した。また、市立図書館で本を借りて帰校した2年生の様子も見ることができた。どの学級も児童数20名前後の学級であった。

3年生の環境学の授業では、教科書を参考にしながら一人ひとりが身近な植物について調べ学習を進めワークブックに書き込む活動を行っていた。（図3）次時には、学級全体で「生物と非生物について整理する」ということだった。子ども同士の話し合いや教師が机間指導をやりやすくするために1～2列のコの字型で机を配置していた。

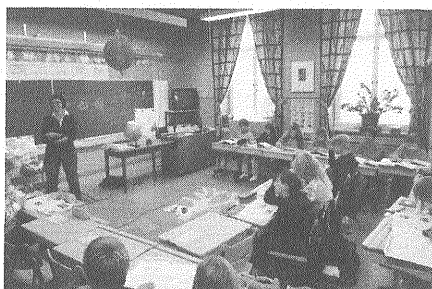


図3 基礎学校3年・環境学の授業

5年生は、社会科の学習で交通安全について学んでいた。（図4）担任教師は教卓前に座り、児童が席順に教科書を読み進めていた。黒板にはメモ書きのようなものしかなく、板書を重視しているとは考えられなかった。

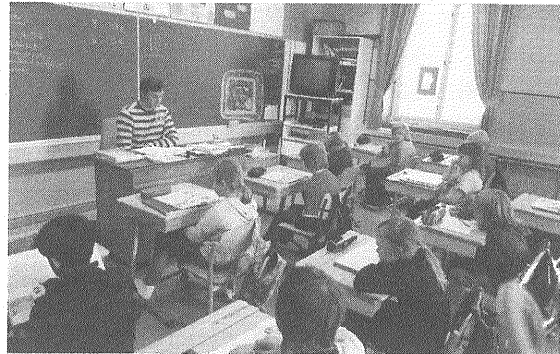


図4 基礎学校5年・社会科の授業

2年生は、市立図書館から本を借りて帰校した時だった。絵本や図鑑等、一人ひとりの児童が興味のある本を数冊借りてきていた。図鑑など自分で読むことができないものについては、家の人と共に読み進めるということだった。授業の様子は見ることはできなかったが、音読の取組について話を聞くことができた。担任教師は、音読を重視しており、家庭学習として音読カードを持たせ継続練習をさせていた。また、黒板にノートの使い方を記述して児童に指導しようとしている点も、日本の教室の風景と非常に似通っている。

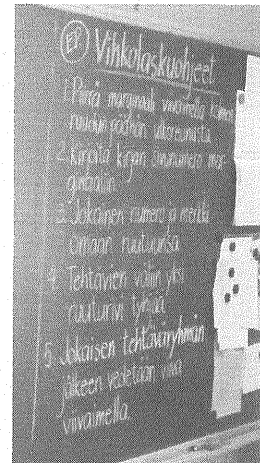


図5 基礎学校2年・黒板

（図5）この学級にはアスペルガーで過敏の児童が1名おり、刺激を統制するためについてで視覚刺激を少なくした状態を設定し学習をしていた。障害の軽い子どもは、必要な支援や方法を取りながら通常学級の中で学習することを基本とするということだった。

この学校の特徴であるモンテッソーリ学級は、1,2年、3,4年、5,6年の複式の3学級があり、子ども自身が1週間の計画を立て、同一の学級の中で各自が自己課題に沿って学んでいる。実際の授業では、一人もしくは数名の少人数のグループで、本を読んだり教具を用いて数学の問題を追求したりなどしていた。学び残すことはないか心配になったが、教師と共に計画を決め、1週間単位でどのような学習をしたか記録を残しているためにそういったことは起こらないというこ

とであった。個々の子どもの学習の過程は自由であるが、学年における達成目標は全員が同じでなければならないということである。通常の小学校課程の免許をもっている3名の教師がいるが、うち2名はイタリアで教授法を学んで専門の資格を得ているということである。

この学校に3つある外国人準備学級は、現在タンペレ市に5箇所ある準備学級の1つで、外国から来た子ども達のために設定されている。この学級は10名以下の少人数で構成されており、1年間で通常の学級で学べる能力を身に付けることを目標としている。この1年間を過ごした後、家から最寄りの学校に通うことになる。ヨハンネス基礎学校の外国人準備学級には現在10カ国の子どもたちがいる。この学級の目標は、フィンランド語で行われている通常学級の授業に参加できるようにすることであり、入級当初からフィンランド語で授業を行っている。一番難しいケースは、自分の母語もままならない低年齢の子どもに対してフィンランド語を教える場合である。もう一つの目標は、他の学級の子どもと統合していくことで、常に通常の学級とのつながりをつくるように努力している。外国からやってきた子どもたちは、教育省からの予算により4年間特別教育を受ける権利を有している。

いずれの教室も、カーテン、色鮮やかな掲示、備品等、明るく落ち着いた環境が整えられているのが印象的だった。反面、どの教室でも計画的な板書は見られなかった。また、日本と異なり、机の高さが全て同じで、低学年では体格に合わないからか、いすの上に正座をしている子が多かった。

### c. 授業以外の学校生活の様子、聞き取り調査から見る基礎学校の実情

#### ①学校生活

2時間目と3時間目の間の長い休みに、グラウンドで子どもたちが様々な遊びをしていた。その様子を3名ほどの教師が見回りをしていた。グラウンドはさほど広くなく、アスファルトまたは砂・小石で覆われていた。学級によって始業時間がまちまちなので、この時間から登校する児童もいる。従って、下校時間も子どもによって異なり、日本で通常行われている朝・帰りの学級指導の時間は存在しない。一定の時刻に始業する日本と異なり、同一学級であっても受ける授業によって登下校時間が異なり、また曜日によっても変動するので、子どもも親も確認が必要である。

保健室は日本のそれより狭く、子どもたちの健康管理や調子の悪い子の対応が主であり、保健室登校などの子どもへの対応はしていない。タンメラ基礎学校では、不登校や教室に行けない子どもはほとんどいないということであった。保健室の教師は、看護師の資格に加えて学校の保健についての資格をとっている。通常の規模の学校の場合は、複数校を掛け持ちで勤務しているため1校に勤務するのは週2～3日である。

ランチタイムは、ランチルームにおいて学年ごと交代で昼食をとる学校が多い。視察した学校では、片付けはきちんとでき、食器を片付けるときにも係の人に挨拶をしっかりとっていた。完全給食で、かつ無料であるが、現在全国的に給食費が削減されており、内容的に十分でなくなっていることが問題となっているようである。

#### ②授業形態

他のタンペレの基礎学校でも、今回視察した授業と同様一斉学習を基本とし、学習状況によって臨機応変にグループや個人学習を取り入れる授業形態をとっている。しかし、前述のように、学級の児童生徒数が20名前後と少人数であるために子どもの活動を非常に把握しやすい状態にある。

#### ③学級編制と学級担任

基礎学校1～6年生は学級担任制であり、1～6年もしくは3～6年まで担任が持ち上がるのが通例である。教師は、原則として学校に雇われ日本のように異動することが少ないため、同じ学校に長期間勤めることになる。

学級および担任を固定することは、一人ひとりの子どもの様子がよく分かりきめ細やかな対応ができるというメリットがあるとフィンランドでは考えている。

#### ④能力別によらない学校・学級編成、特別支援

フィンランドの教育制度の基本は、同じ条件で平等な教育を子どもたちに施すということであり、ほとんど全ての子どものが、自治体が経営している公立学校に通っている。70年代の始めには能力別の学級が存在したが、現在は廃止されており、同じ学級の中で個に応じた教育をするという方法に変えている。子ども一人ひとりに合った課題を用意して教えるということは大変なことであるが、教師の力量を高めることで実現している。

問題をもっている子ども達に対しては、入学当初の段階から着目して支援している。保護者は特別支援教育に対して抵抗を感じておらず、自然に受け止めている場合がほとんどである。特別支援が必要であるかどうかの判断は、保護者が子どもの様子に気づいて申請する場合、子ども自らサポートして欲しいと願い出る場合、学校の教師が観察の中から判断する場合と様々である。

#### ⑤教科と横断的な学習

フィンランドの基礎学校の教科は表3の通りである。

PISA調査で着目された読解力について関心が高いが、残念ながら視察の中で国語科（フィンランド語）の授業を参観することができなかった。今回の視察のコーディネーターおよび通訳である藤井みどり氏（タンペレ市で日本語教師として勤務）によると、国語科の授業では、発想力をつけたり、話を創作したりする言語学習が積極的に行われていることだった。宿題はワークブック（教科書に準拠した書き込み形式のもの）を進めるという学習が多いそうである。



フィンランドには日本のような総合的な学習の時間はないが、実生活・実社会と学習とのつながりを意識する場面として、環境教育、国際教育等の形で教科横断型の学習を教科領域の中にも含み実施している。また、Environmental and natural Studies (自然科学+地理) という教科を1~4年で扱っている。この教科は身の回りの動植物や交通安全等を取り上げており、5年生以降の生物地学・物理化学へとつながる。

#### ⑥いじめ・不登校への対応

いじめが発見された場合は、すぐに対処していく。まず担任が対応するが、必要に応じて専門家を集めてチームで対応する体制が整っている。いじめ対策のチームは、学級担任の教師はその中心となり、校長、保健の教師、精神科の医師で構成される。不登校や保護者とのトラブルや学校内での問題についても、校長や担任だけが対応するのではなく、精神科の医師も加えたチームで一緒に解決するシステムになっている。

#### ⑦成績評価

コアカリキュラムで成績の基準が決まっており、それに基づいて成績評価を行っている。成績評価は、日ごろの授業の様子、テストによって行われる。成績は4~10で表され、基本的にペーパーテストで評価し、そこに日頃の学習状況・学習過程を加味して加減する。いくらペーパーテストの点数がとれていても学習態度が悪いと低くなる。フィンランドにはテストがないという認識は間違いである。

#### 2) 学校・授業の風景から見た学力を支える要因

今回観察した授業からは、残念ながら、少人数による授業、補習授業、外国人準備学級を除いては PISA 調査の好成績を裏付ける要因を明らかにするには至らなかった。一斉学習を基本とした授業風景があまりにも日本と似通っているからである。また、授業記録等から分析された資料が存在しないということからも授業の特徴を捉えることができていない。日本の授業研究では授業記録を分析するという手法が一般的であるが、フィンランドには校内研修という概念がないからか、授業記録というものが存在しないのではないかと考えられる。

今後は、環境学や数学、国語といった複数の教科を横断的に分析するとともに、多数(多教員・多教科・特定授業を長期的)の授業を記録・分析し、授業者のインタビューデータを対応させていくことで、子どもたちの学習プロセスとそこに関わる教師の営みを詳細に解明していく必要がある。一見して日本と大きく変わらない授業が展開されているということは、単元間の繋がりや構造、教えている事実等を分析することで、教材の提示順序、構造、関連づけ方、「教科」の枠に捕らわれない教科横断的な内容の構造や繋がりの中に日本の教師が授業改善に利用可能な具体的な知見を得ることができるはずであると考えられる。さらに、カリキュラムやリソースを用いてどう授業を展開してい

るのか、教授法を分析することで、後述する教員の力量形成についても研究が深まることが予想される。

## 5 教師の力量形成

PISA 調査の結果がよかったのは教師の質の高さに起因する(佐藤 2005)ということがいわれている。今回の視察では、残念ながら実際の授業・学校現場における営みから教師の力量の高さについて検討するだけの資料が得られなかった。従って、教師の力量形成がどのようになされているかについて、大学での教員養成、教員になった後の研修という2点から考察する。

### 1) 大学における教員養成

タンペレ大学において、教育学部部長 Eero Ropo 氏から教員養成について話を得た。

#### a. タンペレ大学の概要

タンペレ大学は、フィンランドでは平均的な規模の大学であり、約 15,000 人の学生が在籍している。2,000 人の職員がおり、そのうちの約 1,000 人(講師含む)が教員である。総合大学で、社会、文学、経済、行政、教育、情報、医学などの学部がある。小中学校の養成機関としては新しく、1860 年代から存在した養成機関が、1974 年に大学に編入した。

教育学部では、就学前幼児教育、保育所の教職員養成を町の中心部の施設で、小学校教員養成をハメリンで、中学校教員養成をメインキャンパスで行っている。学生数は、幼児教育 50 人、小学校教育 65~75 人、教科教育 140 人である。幼稚園教諭は学士(3年)、小学校教諭以上は修士(5年)の取得が必須である。

#### b. 小学校教員養成課程

3年間の学士(180単位)と2年間の修士(120単位)を学ぶ。フィンランド国内で小学校教員を養成している大学は10箇所であり、全国に散在している。内容は、一般教養が20単位、専門教養は教育学(Education science)であり、基本的な教科25単位、専門的な教科30単位、応用の教科が80単位(応用の内、40単位は修士論文)となっている。

教員養成では実習を重視しており、実習は4段階に分かれている。単位数は18~28単位である。

- ・実習1(1年次): 2週間程で、大学に併設された附属小学校において学校の運営や内容について観察する。
- ・実習2(2年次): 理論的な学習に密接に結びついているそれぞれの科目について実習を行う。
- ・実習3(3年次): より応用的なものとなり、授業等を学生自身が考えて実現する実習を行う。
- ・実習4(4年次): 附属小学校を離れ一般の公立校において実際の授業を企画・実施する内容を3週間行う。

小学校教員養成学科で重要なことは、様々な学間に

ついでに修得であり、自由選択科目、副専門の科目も含めそれぞれ 25～30 単位となっている。フィンランドの小学校は 14 の科目があり、教師は全ての教科を担当するので、体育、読み書き、文学、科学と、多才な人材を養成する必要がある。規模が小さい学校が多いことがフィンランドの基礎学校の特徴であり、全校児童生徒が 50 人、教師が 2, 3 人という学校もあるので、教師はどの科目も指導しなければならない。なお、大きな学校では教師が専門を分担することができる。

教科教育はモジュールに分かれている。1つ目のモジュールは、言語、宗教学、歴史で 12 単位である。フィンランドの基礎学校では宗教学を教えるが、内容は各個人の信仰に合わせなければならないとされている。国民の 80% はキリスト教であり、その他宗教に属していない児童生徒のためには倫理（基本的に哲学）を教える。2つ目のモジュールは数学と科学で 14 単位、3つ目は、音楽、手工芸、技術、スポーツ（例えば、教師は、水泳、クロスカントリー、アイスホッケー等もできなければならない）といった技術を要する科目で 24 単位である。さらに自分で選択できる科目が 10 単位ある。

### c. 中学校教員（教科担当教員）養成課程

教科担当教師の養成の歴史は非常に古く、16 世紀に教会によって教員養成が行われていたときから始まる。

中学校教員養成では、専門教科は専門で、教育学は副専門で履修する。小学校教員養成と同様、修士課程修了が必須である。学生達は、3 年生もしくは 4 年生でこちらの学科に入り、1 年間教育学を学ぶ。秋に教育学科に入った学生は最初の 5 週間で教育学の理論を学習する。

この基礎理論の学習後、1 年間で 3 段階に分かれた 20 単位の實習を行なう。まず始めに 2 週間、学校の運営や動きを観察し、その後大学に戻り、自分の教科の教育的な問題点を取り上げるなどして、教育学的な方法論等を学ぶ。その後 11 月になると学生達は 2 回目の實習を行い、そこでは 15 時間自分の専門教科の授業を行なう。その後、大学に戻り、理論的に教育方法論の研究・教育学の基本・教育心理学・カリキュラムを学ぶ。次に、春になると 15 時間授業を行なう 3 回目の實習があり、より幅広い内容の授業を教えなければならない。基本的に、3分の2が理論的な学習で3分の1が實習である。ほとんどの学生はネカラにある附属学校で教えるが、幅広い学校を経験するために、附属中学校ではなく他の学校で實習することを推薦している。教育学を修了した後は自分の学部で専門を学ぶが、ほとんど単位を取り終えているので、修士論文に取り掛かる。教師になるためには 1 年間では短く、2 年間に延長して、教師としてのアイデンティティを育てようと検討している。

### d. 教員養成の特徴

#### ① 入学試験

教員志望の学生が多く、非常に入りにくい学科である。入学試験では、筆記試験のほか 2 つの面接があり、面接の方が重視されている。1 つ目の面接はグループ面接で、1 つの課題を与えて教育的な課題、例えば学級の中で問題について議論して、大学教員がそれを観察する。もう一方の面接は個人面接で、教師を志望する動機や意欲、自己分析等について話させ、どのように子どもとコンタクトを取るか、コミュニケーション能力、一般的な社会性・精神的な安定性などについて観察する。

#### ② 学習歴から自己分析をさせる

この学科の中では、自分の学習歴を書き出し自己評価を行なうことによって、自己の学習過程がどのように進行しているかを把握させ、それを通して、自分の強い領域・弱い領域を発見できるようにしている。

#### ③ 協同的な活動を通して学ぶ

大学の講義の中では、15 人ほどで教育方法を学ぶが、その中で少人数グループ学習を取り入れている。これは、学生に「一人ひとりの人間は違うものだ」と認識させることで、一人ひとりの子どもの才能を発見できる教師を養成することをめざしている。また、将来、教師になった後に授業を計画する際、学生の間に仲間と一緒に授業計画した経験が生かされ、外側の視点で見ることができるようになるもともねられている。

#### 2) 教師になった後の力量向上

教師になった後の学習機会について、先述の Veli-Matti Kanerva 氏から話を得た。

フィンランドの法律では、雇い主は教員教育を提供しなければならないと定められている。教師は年間約 190 日間働いているが、その他 3 日間は再教育に使わなければならないとしている。多くの教師は自治体が開催している講座において最近の教育課題等について学び、また、長い休暇期間を利用して夏期大学の講座等の教育を受けることもある。しかし、最近ではこれらの研修を受けない教員がいることが問題になっている。

一方、学校現場ではどうだろうか。前述のように教材研究等、授業の準備の時間は十分とれているようである。しかし、藤井みどり氏によれば、フィンランドには日本のように授業を見合っただけで学び合うという研修の形式はなく、教科の連携をとりながら横断的な学習を展開するというような特別な機会がない限り、お互いの授業は見ることがないようである。

#### 3) 教師の力量育成から見た学力を支える要因

以上のことから、フィンランドにおいては確かに優秀な人材が教員養成大学に集まり、多くの時間を實習に充てたカリキュラムを通して力量の高い教師が教育

されているということができる。特に、入学試験の内容は教員としての資質を見ようとするもので、面接を重視する点などは、日本における教員採用試験に通じるものがある。しかし、日本における教師の力量形成と比較したときに、教師になった後での実践を通して学ぶ機会は少ないのではないかと疑問が挙がる。

筆者（酒井）が小学校教員として勤務してきた経験を顧みると、日本で教師の力量向上を促すものは（法定研修や自主的な研修組織も存在するものの）所属校での校内研修や日常の教育活動の中での同僚である。言い換えると、日本では教育理念や技術を現場の実践で磨くという意識が非常に強いということである。ここに両国の力量育成に対する意識の相違が見られ、さらに、教師に必要とされる力量についても認識の違いがあるのではないかと予想される。

今後は、実際の授業記録を調査・分析することを通して、授業の企画・実施等の学校現場における教師の力量について研究を進める必要があると考えられる。

## 6 まとめ

「なぜ、フィンランドは PISA の結果がいいのか、多くの要素がからみあっており、フィンランドの研究もよくわからない」。これは、タンペレ大学教育学部部長 Eero Ropo 氏の言葉である。ある教師は「当たり前のことをやっているだけで、フィンランドの教師も PISA の結果には驚いている」と話す。フィンランドの学力世界一の秘密は、いずれか一つに帰して語られるべきでなく、複合的な要因によるものとして理解すべきである（佐藤 2007）という認識には、大いに賛同する。

しかし、日本の教師が学校現場で参考にできるものはと問われたとき、フィンランド教育研究からなにを還元できるだろうか。そのためには、授業研究レベル・教科研究レベルでフィンランド教育の独自性・優位性を見つけることが必要だろう。日本の授業改善に結びつく要素をフィンランドの教室の中から抽出しようとするならば、今後、多くの授業分析・教師との面談等から、より踏み込んだ研究を進める必要があり、またそれには大きな価値があると考えるのである。

## 謝辞

本研究は、文部科学省平成 20 年度専門職大学院等教育推進プログラム「スクールリーダー養成プログラムの開発」の支援を受け実施した。

## 引用・参考文献

国立教育政策研究所編 『生きるための知識と技能 OECD 生徒の学力到達度調査 (PISA) 2000 年調査国際結果報告書』, ぎょうせい, 2001.

国立教育政策研究所編 『生きるための知識と技能② OECD 生徒の学力到達度調査 (PISA) 2003 年調査国際結果報告書』, ぎょうせい, 2004.

国立教育政策研究所編 『生きるための知識と技能③ OECD 生徒の学力到達度調査 (PISA) 2006 年調査国際結果報告書』, ぎょうせい, 2007.

福田誠治『競争やめたら学力世界一』, 朝日新聞社, 2006.

福田誠治『格差をなくせば 子どもの学力は伸びる』, 亜紀書房, 2007.

藤井ニエメラみどり・高橋睦子『安心・平等・社会の育み フィンランドの子育てと保育』, 明石書店, 2007.

増田ユリヤ『教育立国フィンランド流 教師の育て方』, 岩波書店, 2008.

北川達夫・フィンランド・メソッド普及会『図解 フィンランド・メソッド入門』, 経済界, 2005.

佐藤学「フィンランドの教育の優秀性とその背景」教育科学研究会編『なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いか』, 国土社, 2005, pp34-43.

田中孝彦「フィンランドの基礎教育と教師教育」教育科学研究会編『なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いか』, 国土社, 2005, pp55-66.

渡邊あや「PISA 好成績を支えるシステムと進む教育改革 - 現場裁量と“希望”のゆくえ」庄井良信・中嶋博編著『フィンランドに学ぶ教育と学力』, 明石書店, 2005.

Petri Niemela「相手に勝るためではなく異国に見習うことは - フィンランドからみた日本」庄井良信・中嶋博編著『フィンランドに学ぶ教育と学力』, 明石書店, 2005.

Olli-Pekka Heinonen・佐藤学『「学力世界一」がもたらすもの』, 日本放送出版協会, 2007.

Heikki Makipaa『平等社会フィンランドが育む未来型学力』, 明石書店, 2007.

Riikka Pakkala『フィンランドの教育力ーなぜ、PISA で学力世界一になったのか』, 学習研究社, 2008.

中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申)』, 文部科学省, 2008.

Finnish National Board of Education 『NATIONAL CORE CURRICULUM FOR BASIC EDUCATION 2004』 MINISTRY OF EDUCATION, 2004

表4 PISA調査(2000年) - 読解力得点における習熟度レベル別の生徒の割合

平均点順位	国別	習熟度レベル					
		レベル1未満 (335点未満)	レベル1 (335点以上 408点未満)	レベル2 (408点以上 481点未満)	レベル3 (481点以上 553点未満)	レベル4 (553点以上 626点未満)	レベル5 (626点以上)
1	フィンランド	1.7	5.2	14.3	28.7	31.6	18.5
2	カナダ	2.4	7.2	18.0	28.0	27.7	16.8
3	ニュージーランド	4.8	8.9	17.2	24.6	25.8	18.7
4	オーストラリア	3.3	9.1	19.0	25.7	25.3	17.6
5	アイルランド	3.1	7.9	17.9	29.7	27.1	14.2
8	日本	2.7	7.3	18.0	33.3	28.8	9.9
	OECD 平均	6.0	11.9	21.7	28.7	22.3	9.5

(「生きるための知識と技能」より作成)

Finnish education system

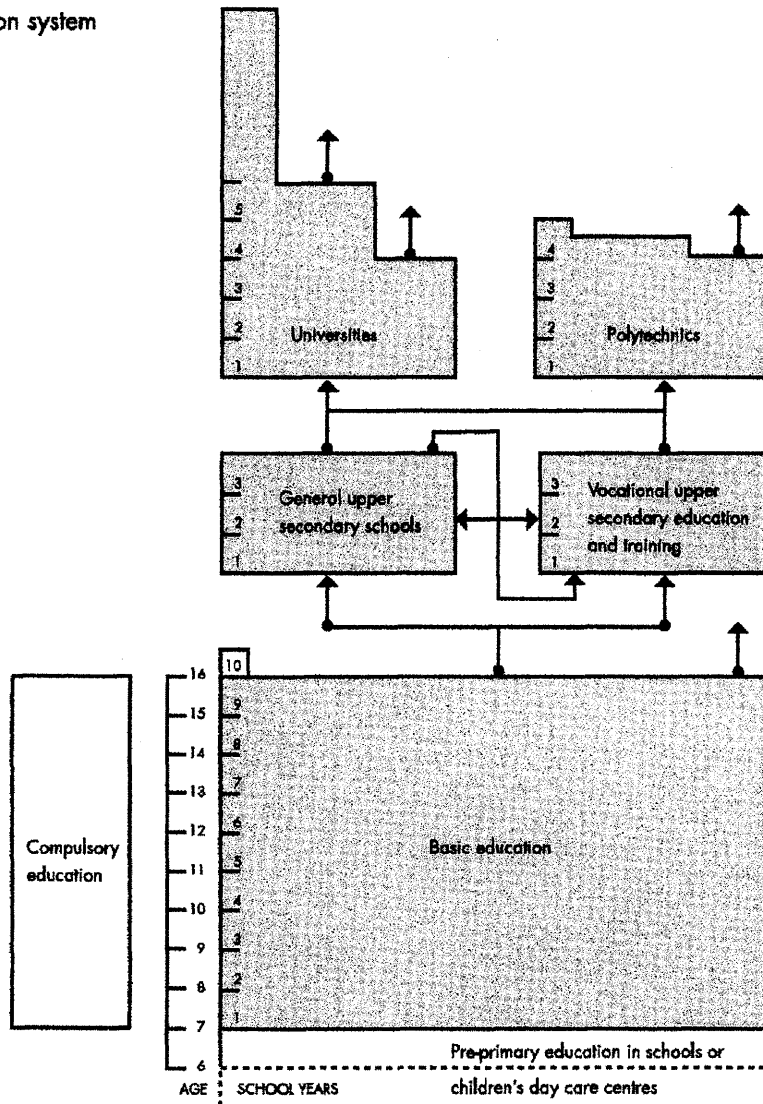


図1 フィンランド学校教育体系 (NATIONAL CORE CURRICULUM FOR BASIC EDUCATION 2004 より)

表5 基礎学校における教科時間配当

**new distribution of lesson hours in basic education**

The instruction of subjects in basic education is grouped into sections as indicated by the vertical lines. In each section the minimum amount of instruction is marked numerically in terms of weekly lessons per year (a weekly lesson per year indicates 38 lessons).

Subject	1	2	3	4	5	6	7	8	9	Total	
Mother tongue and literature	14		14			14				42	
A-language	----- 8					8				16	
B-language	-----								6	6	
Mathematics	6		12			14				32	
Environmental studies	Environmental and natural studies										
Biology and geography	9				3		7			31	
Physics and chemistry					2		7				
Health education							3				
Religion or ethics	6					5				11	
History and social studies	-----					3		7			10
Music	Arts, crafts, and physical				4-		3-			56	
Visual arts	education 26		4-		30			4-			
Crafts					4-		7-				
Physical education					8-		10-				
Home economics	-----								3	3	
Educational and vocational guidance	-----								2	2	
Optional subjects									(13)	13	
The pupil's minimum amount of lessons	19	19	23	23	24	24	30	30	30	222	
Voluntary A-language	-----					(6)		(6)		(12)	
-- = The subject is not taught at this grade unless the curriculum states otherwise ( ) = Is taught as an optional object											

(NATIONAL CORE CURRICULUM FOR BASIC EDUCATION 2004 より)